

# 労働経済II

## 第1回

イントロダクション・労働経済概論

はじめに

# 講義情報

## 目的

労働経済学の基本的な理論とその応用について学ぶ。

## 目標

- 労働者や企業の行動などが、どのように労働市場影響するかを、経済モデルを用いて議論できるようにする。
- 政策などが労働市場に与える影響を分析できるようにする。
  - 各政策のメリット、デメリットなどを論理的に整理できるようにする。

# 授業予定

1. イントロダクション  
&労働経済概論
2. 労働市場と均衡
3. 家計の行動と労働供給
4. 企業の行動と労働需要
5. 失業 (1)
6. 失業 (2)
7. 賃金
8. 人的資本 (1)
9. 人的資本 (2)
10. ジェンダーの経済分析
11. 世代の経済分析
12. 労働市場政策
13. 日本型雇用慣行 (1)
14. 日本型雇用慣行 (2)
15. まとめ

# テキスト

- 教科書は指定しません。
  - スライドを基に講義を勧めます。
- 参考書として、以下の文献を挙げておきます。
  1. 清家篤・風神佐知子（2020）『労働経済』東洋経済新報社
  2. 宮本弘暁（2018）『労働経済学』新世社
  3. 川口大司（2017）『労働経済学：理論と実証をつなぐ』有斐閣

講義では主に1および2に沿って議論を行います。

1、2、3の順で難しくなっていきます。

購入する必要はありませんが、進んだ学習をしたい人は、参考に見てください。

# 講師情報

荻巣嘉高（おぎすよしたか）

連絡先：ogisu@konan-u.ac.jp

オフィス：9号館7階

オフィスアワー：火曜日2限

# 評価

期末試験（90%）および中間レポート（10%）で評価する。

試験は記述式で行う。採点においては、以下の点を重点的に評価する。

- 論理展開が一貫しているか。
- 導き出された答えが、模範回答とおおむね一致しているか。
  - あるいは、模範解答と異なっても、説得的なものであるか。

中間レポートは、最終の期末試験と同じ形式で行う。

- 当然、範囲は異なるので注意。

# 労働経済概論

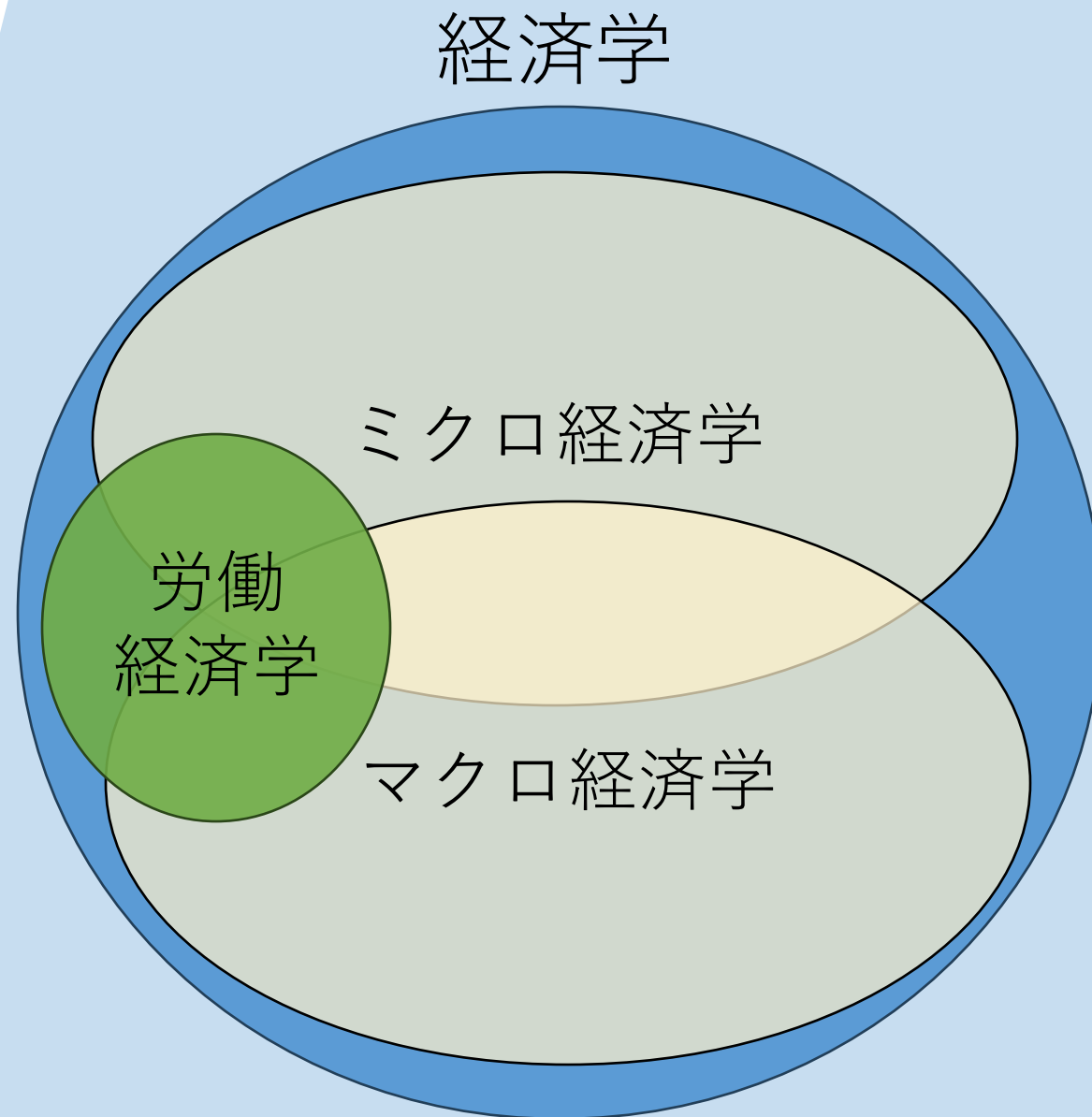


# 労働経済(学)

経済学のなかでも、  
特に、労働について  
取り扱う分野

- 失業
- 賃金
- 労働時間

などなど



# 復習：経済学のキーワード

## 需要と供給

需要と供給が経済での  
労働量を決定する

## 最適化

需要と供給は経済主体の  
最適化によって決定する

## トレードオフ

働くことと学ぶことの  
トレードオフに直面する

## 機会費用

大学へ行って学ぶには、  
機会費用が生じる

# 需要と供給

労働にも需要と供給があります。

労働を需要するのは？

労働を供給するのは？

# 最適化

経済学では、各経済主体が最適化をしている。

労働需要は



をとった結果

労働は供給は



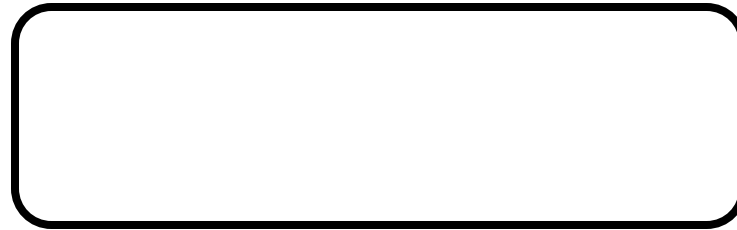
をとった結果

として決定する。

# 需給の調整

完全競争的な経済においては、労働需要と労働供給が一致するように労働の価格が調整される。

労働の価格がうまく調整されなければ、



が発生する可能性がある。

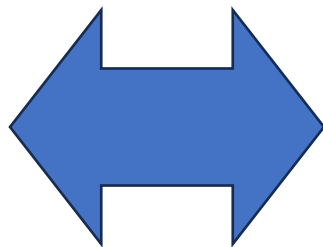
# トレードオフ

「あっちを立てればこっちが立たず」な関係  
キャリアパスが労働市場参入時に決定し、変更できないとしよう。

Youtuber



生涯年収  
50億円 or 0円  
(4%) (96%)



会社員



生涯年収  
2億円

# 機会費用

大学へ行くことの  
機会費用

A  
さん



就職



高校卒業

B  
さん

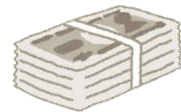


大学入学



大学卒業

就職



# 労働 × 経済学

## ミクロ的な視点

- 個人がいつ、どこで、どれだけ働くか
- 誰をいつ、どんな企業が、どれほど雇うか

## マクロ的な視点

- 失業率がどう決定するか
- 賃金率がどう決まるか

広い領域をカバー



## 労働に関わる変数の定義

# 労働を測る

理論が現実を妥当に説明していることを担保するには、  
理論が示す結果を現実の世界と比較する必要がある。

つまり、

労働経済学で扱う理論を評価するには、

現実の値を測る必要がある。

基本的には、マクロ変数が測られることがほとんど。

# 何を測るか

具体的に測るものは

- 労働供給
- 労働需要
- 労働の価格

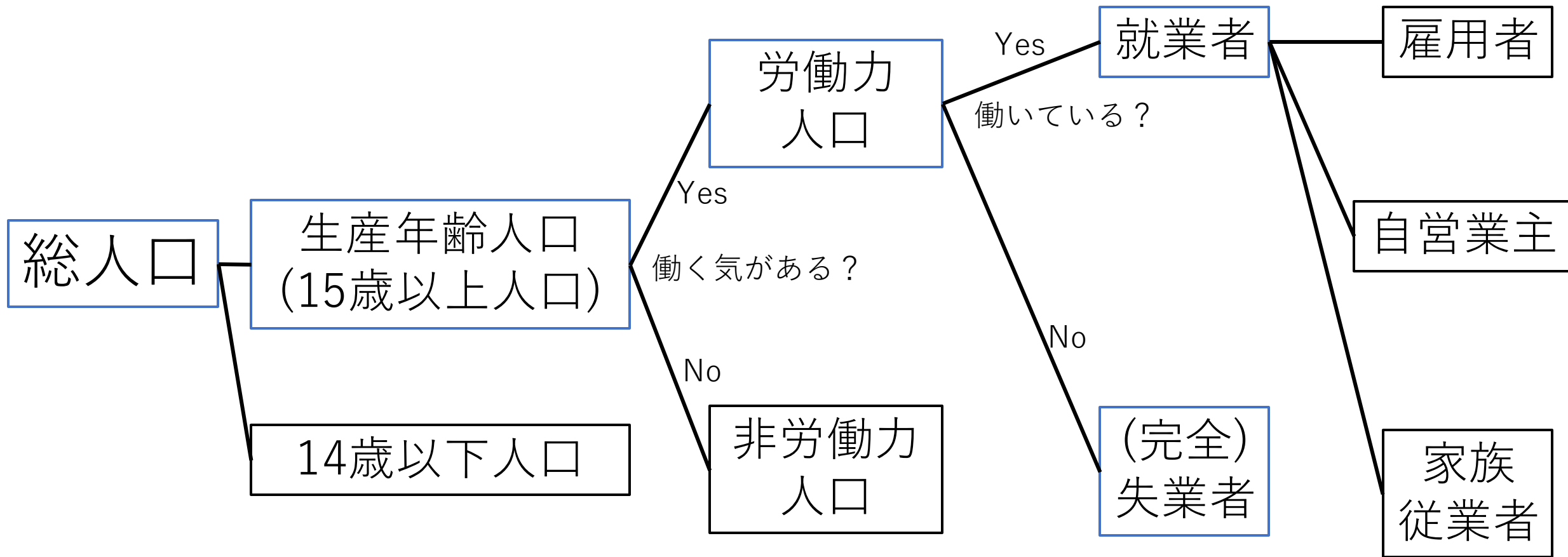
など

労働者数  
労働力率  
失業率

有効求人倍率  
有効求人数

賃金

# 労働力人口の定義



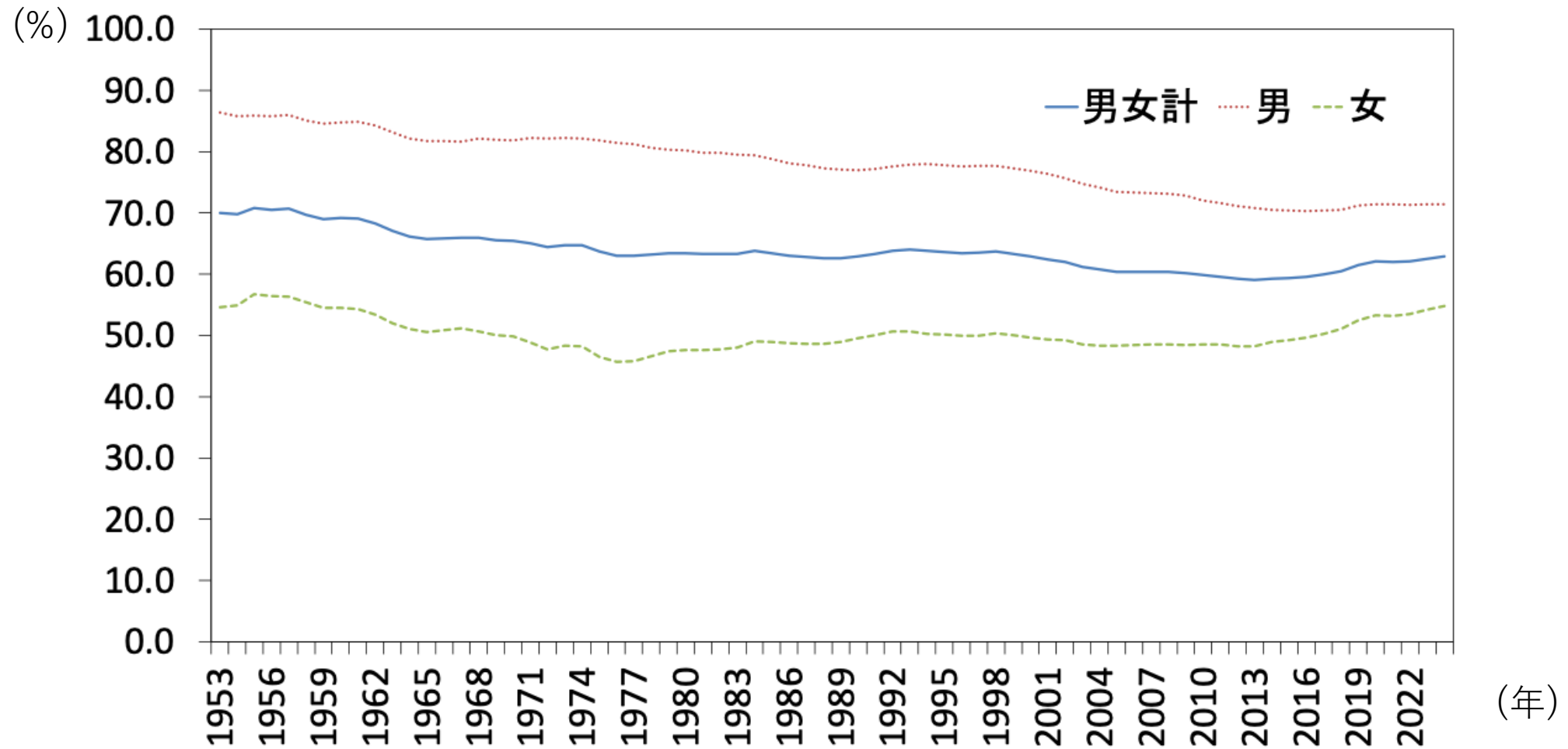
# 日本の労働力人口

	実数(万人)	比率(%)
15歳以上人口	11012	100.0
労働力人口	6934	63.0
就業者	6756	61.4
自営業主	512	4.6
家族従業者	123	1.1
雇用者	6089	55.3
完全失業者	178	1.6
非労働力人口	4071	37.0

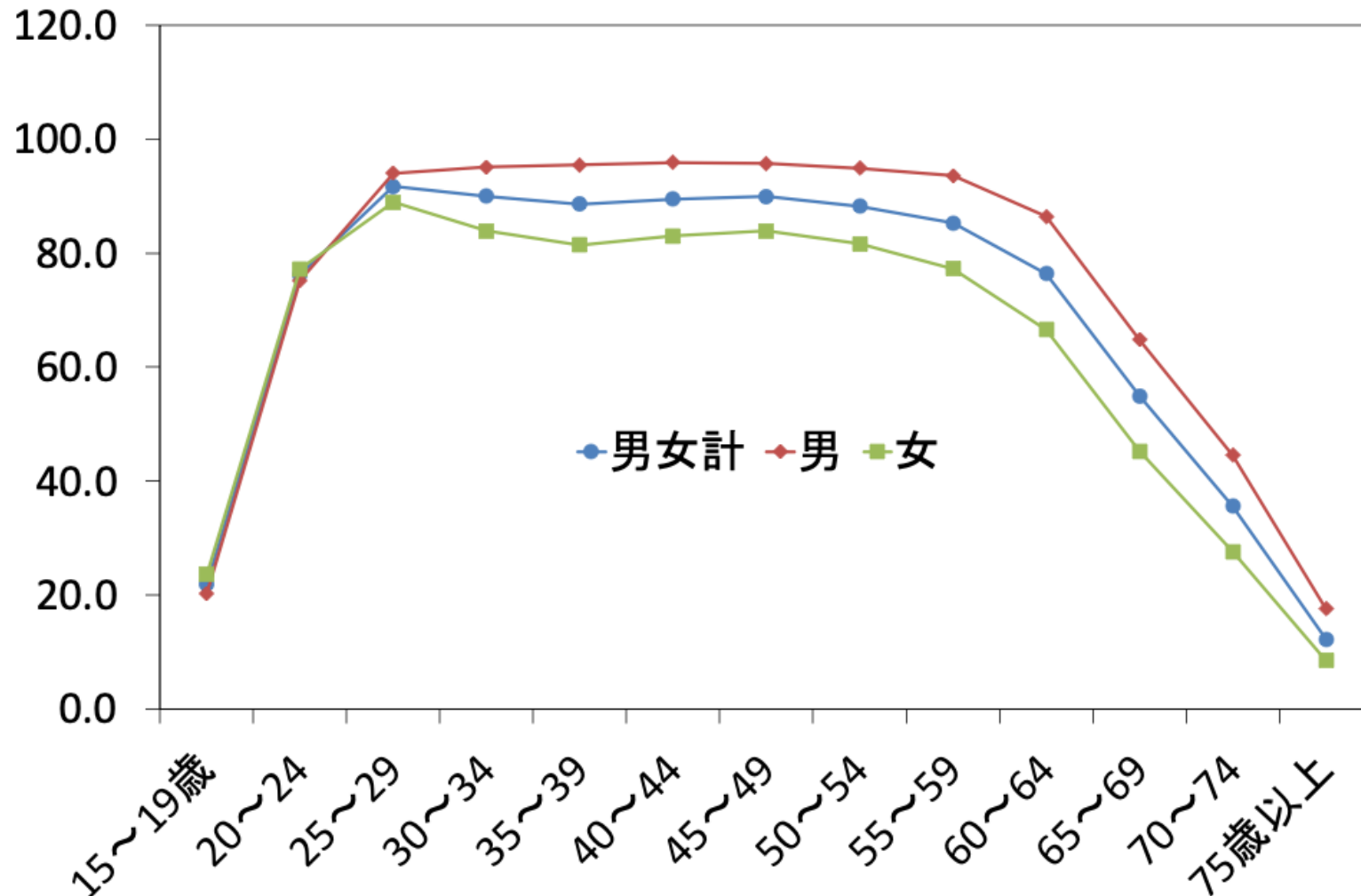
# 労働力率の定義

労働力率は、労働可能な人のうち、どれほどの割合の人が働く意思があるかを示す。

# 労働力率の変遷



# 年齢階級別の労働力率



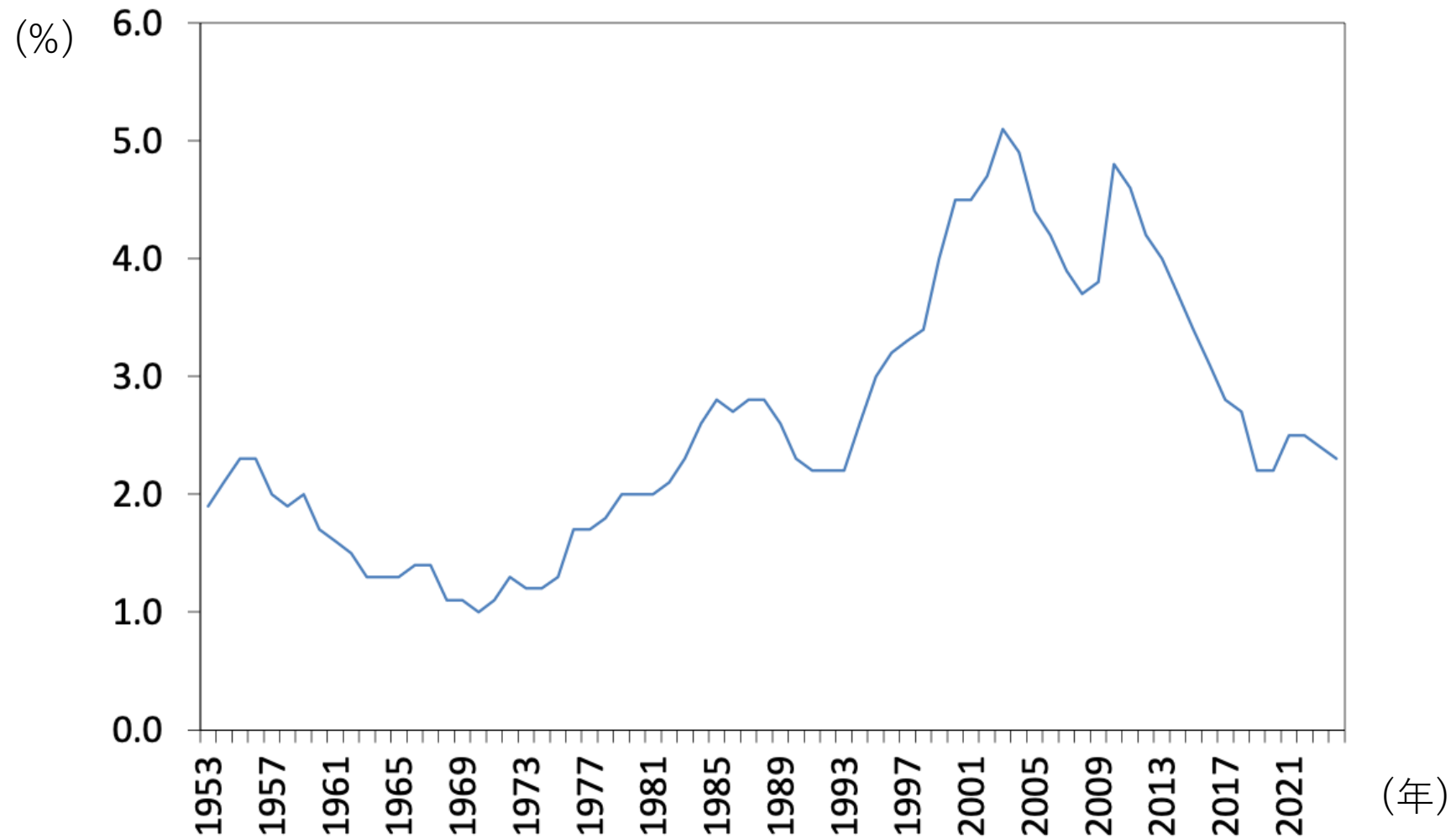
総務省統計局「労働力調査」2023年度平均結果



# 失業率の定義

失業率は、働く意思がある人のうち、どれほどの割合のひとが働けていないかを示す。

# 失業率の変遷



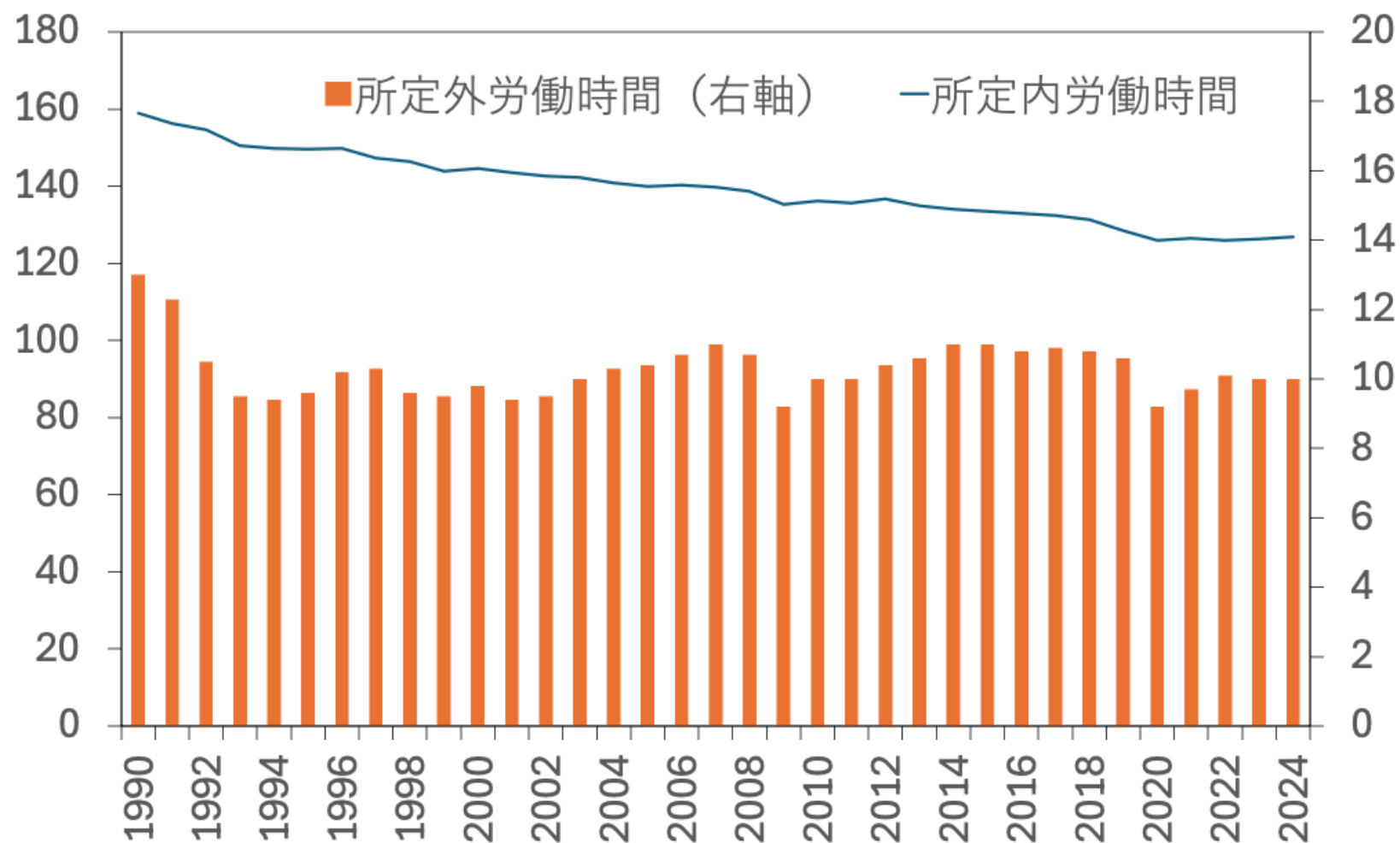
総務省統計局「労働力調査」

# 労働時間

一人当たりの労働時間が減少すれば、当然労働供給は減ることになる。

総労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間

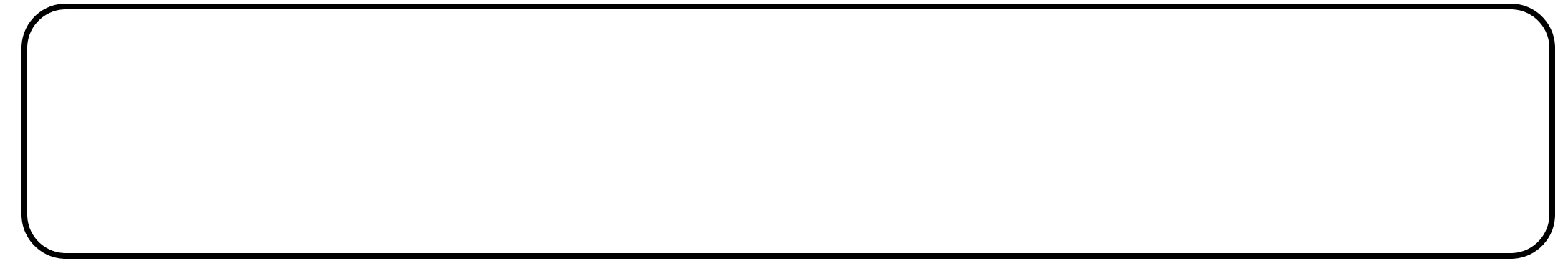
# 労働時間



# 有効求人数と有効求職者数

- 有効求人数は、公共職業安定所（ハローワーク）にて募集されている求人の数をいう。
- 有効求職者数は公共職業安定所にて求職している人の数をいう。

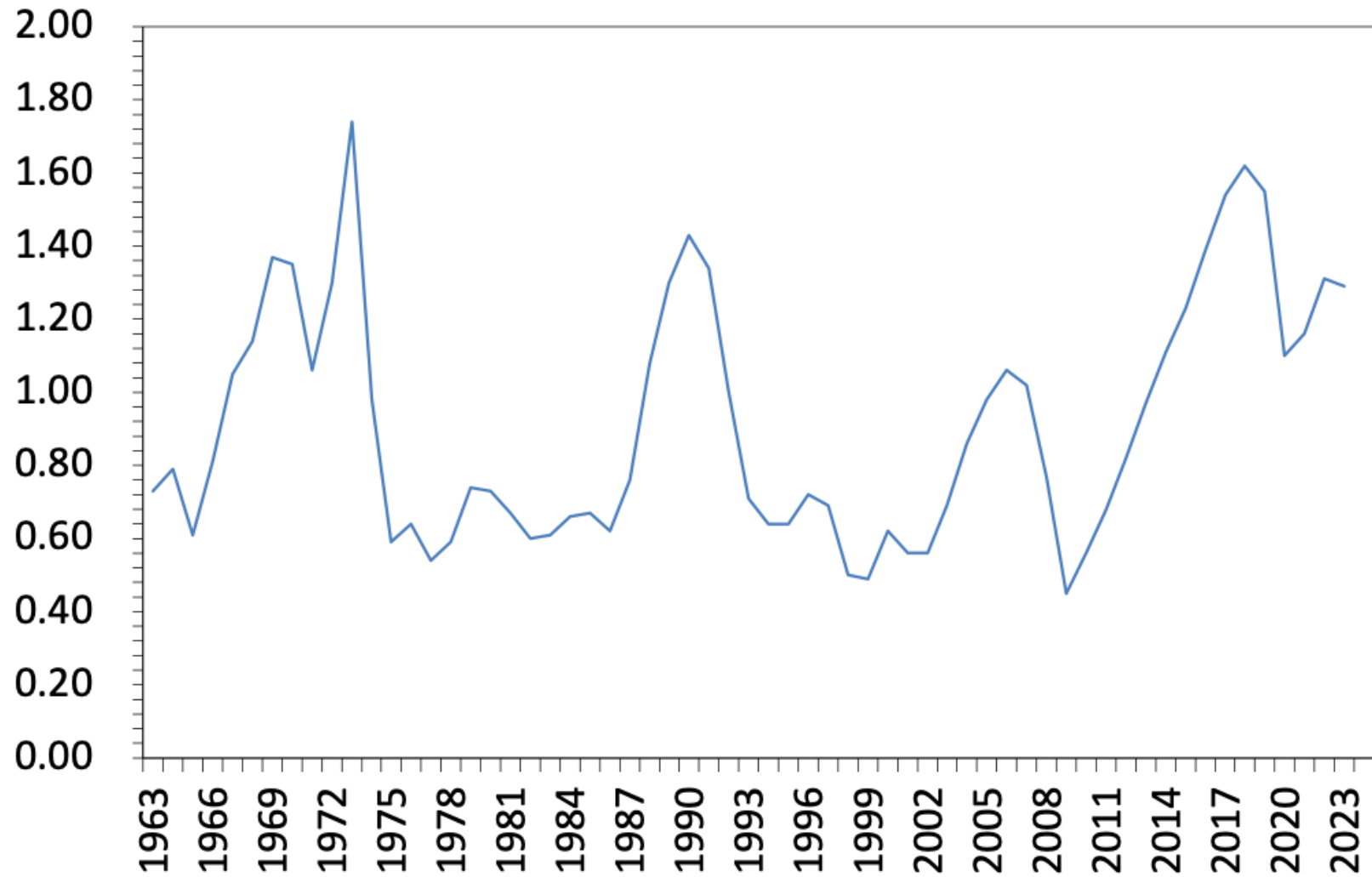
# 有効求人倍率



有効求人倍率は労働市場の状況を判断するためによく用いられる。

直観的には、求職者一人に対して求人がどれほどあるかを表す数。

# 有効求人倍率の変遷



厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 賃金

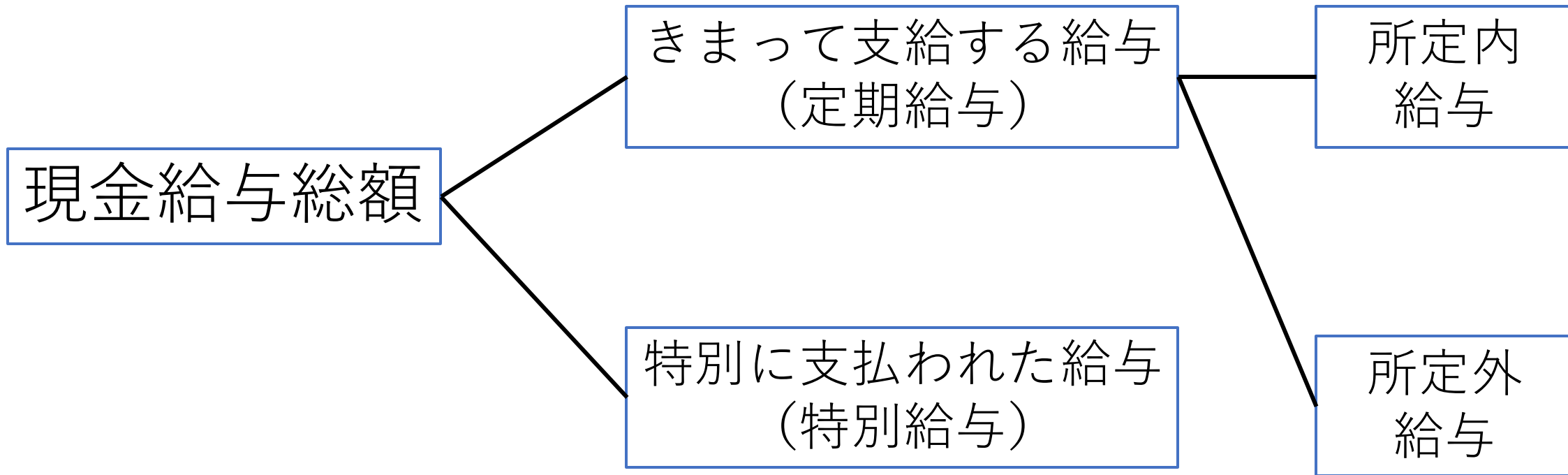
労働の需要と供給を調整する価格は

1 時間当たりの賃金を

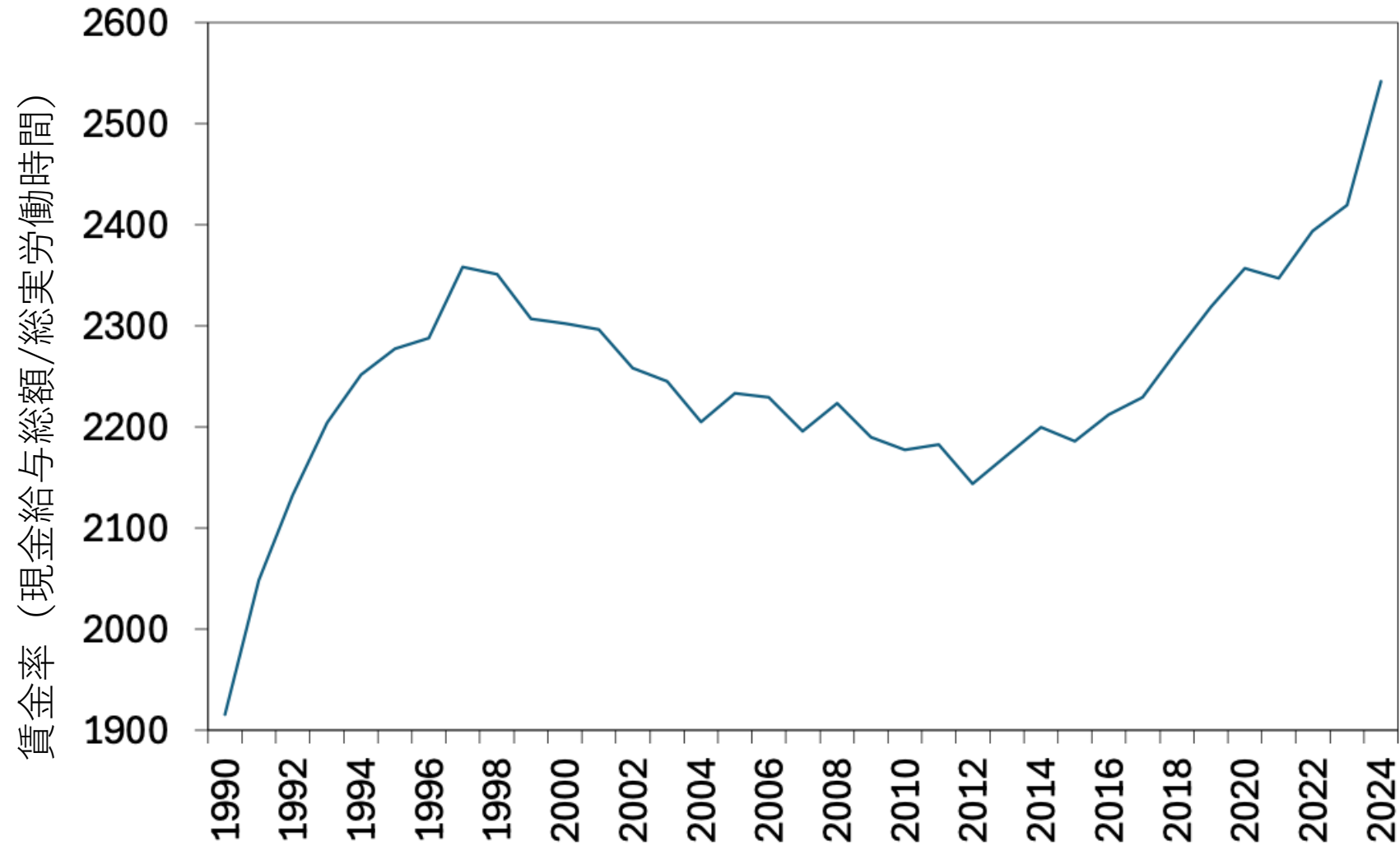
という。



# 賃金のデータ



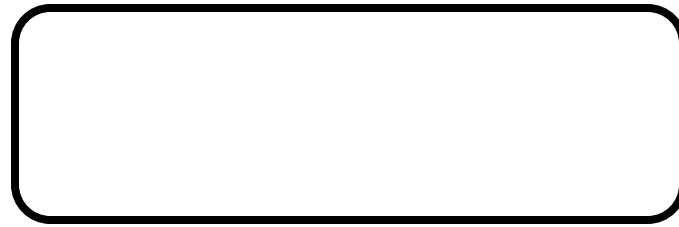
# 名目賃金率



厚生労働省「毎月勤労統計」

# 実質賃金vs名目賃金

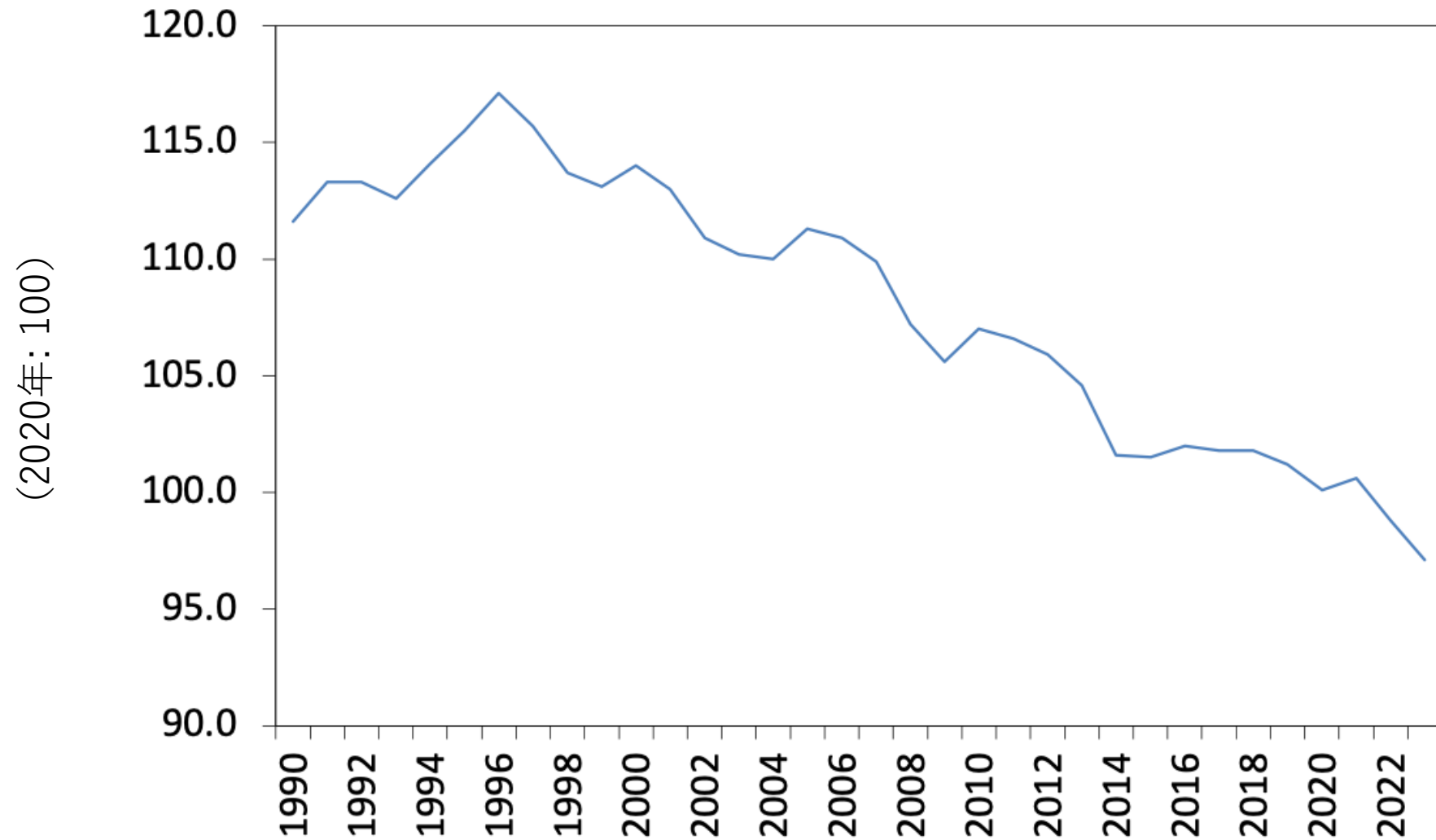
先のデータは物価による影響を調整していない



財やサービスは年々価格が変わるはず。それら物価の影響を調整した賃金は



# 実質賃金



# データの出所

データ分析をするためには、データをどこから取ってこないといけない。

労働経済の分野で必要とされる日本の主なデータは、次のところから手に入れることができる：

- 総務省統計局「労働力調査」
- 総務省統計局「就業構造基本調査」
- 厚生労働省「毎月勤労統計」
- 厚生労働省「賃金構造基本調査」
- 厚生労働省「一般職業紹介状況」

ちなみに

日本の労働者(日本人)は優秀と言われている(?)  
実際にはどれほど優秀なんだろうか？

一つの指標



どれだけ効率的に生産活動を行っているか

# 労働生産性

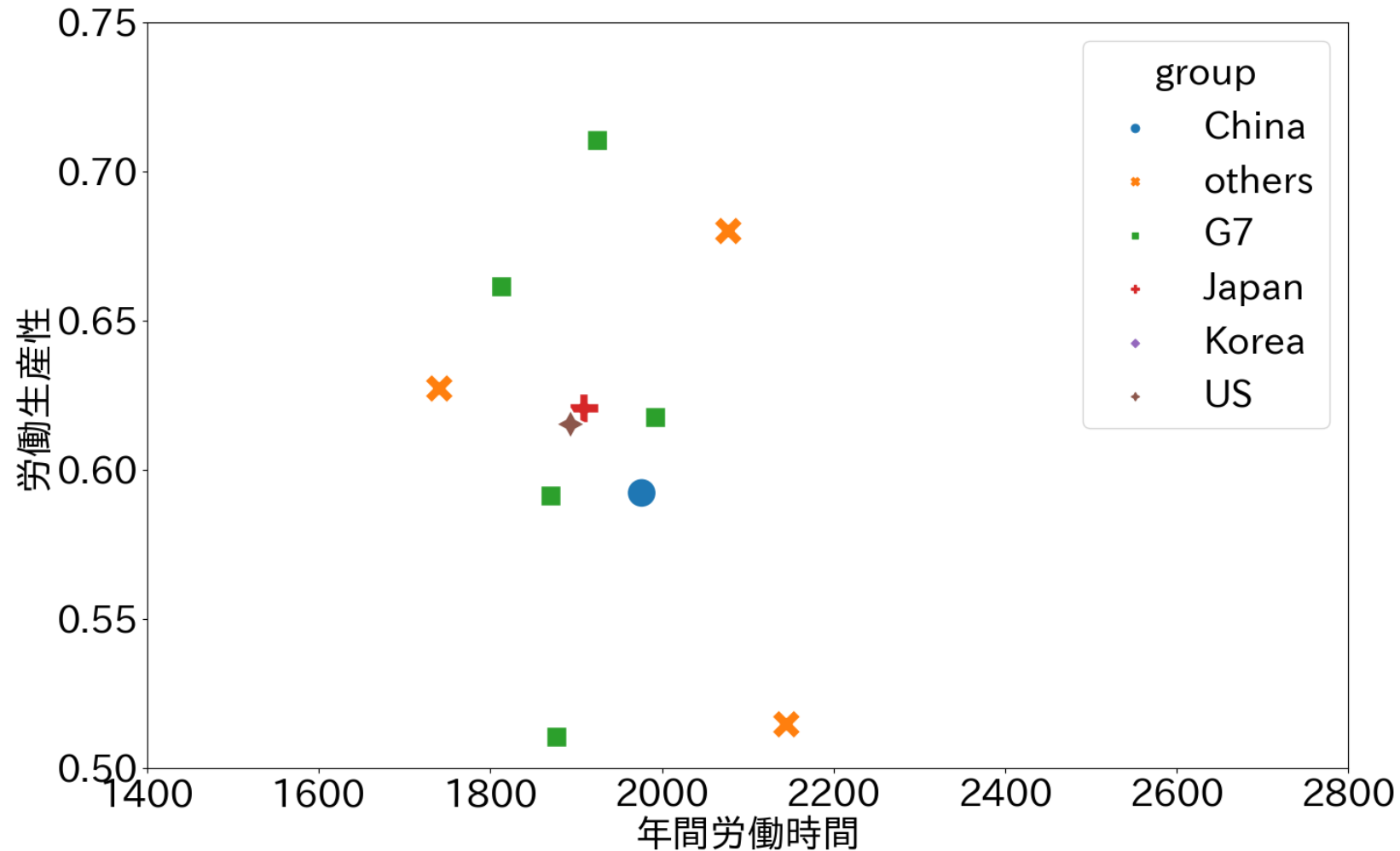
ある期間内（今回は年間）において生産された財・サービスの価値を、その期間の総労働時間で割ったもの。

良く用いられるものの一つは、



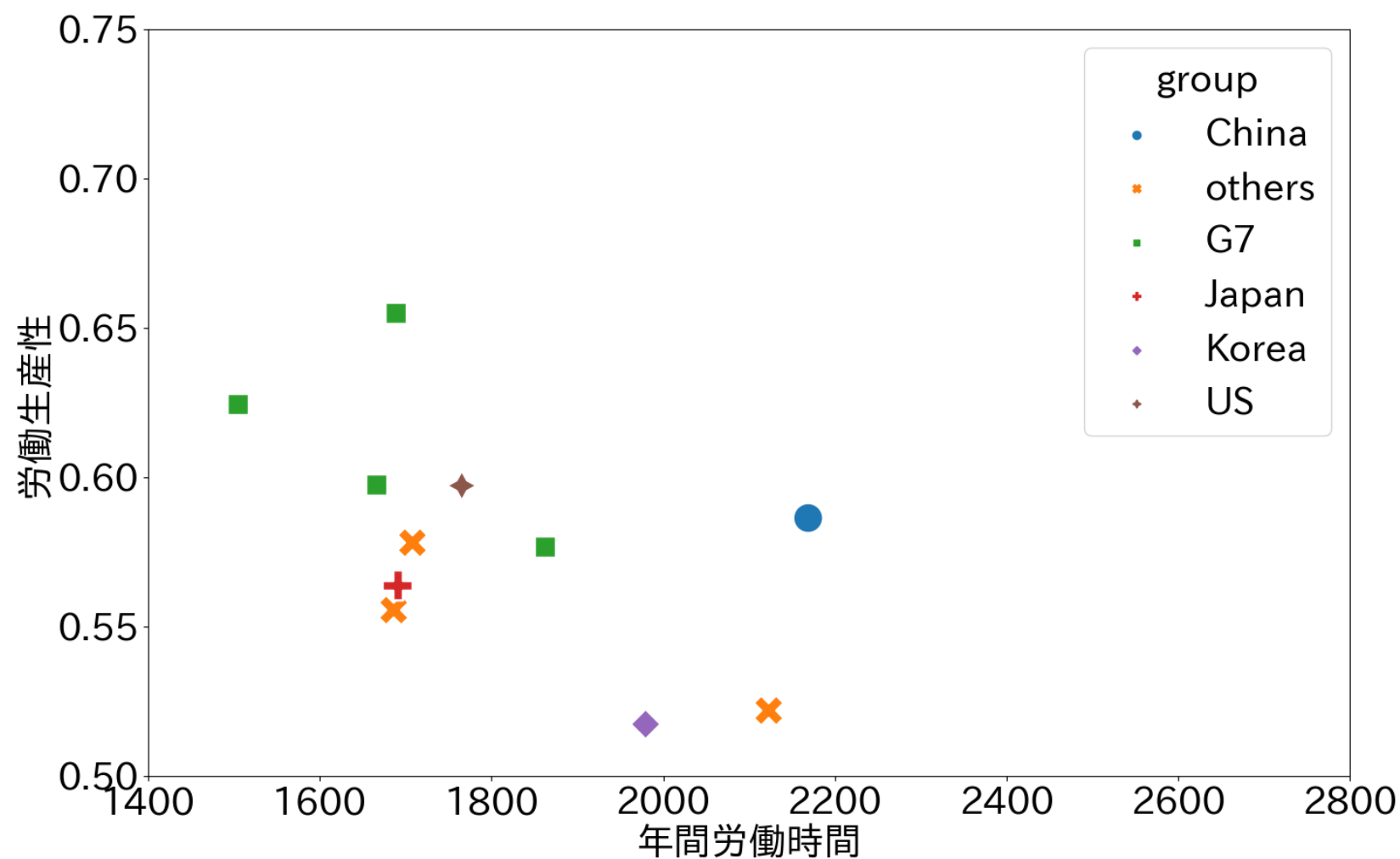
直観的には単位時間（ここでは1時間）あたりの労働から得られた生産物。

# 労働生産性vs労働時間(1990年)





# 労働生産性vs労働時間(2022年)



# 日本特有の問題も

日本の労働生産性の上昇を阻む要因として考えられうるものはいくつか存在。

何が考えられる？

- 非正規労働の増加
- ジョブ型雇用ではなく、メンバーシップ型雇用
- 産業構造の変化

# 問い

1. 労働の価格とはなにか。
2. アルバイトをしている学生がいる。彼は労働力人口に算入されるか。労働力の定義に沿って答えよ。
3. アルバイトをしていない学生がいる。彼は失業者に算入されるか。失業者の定義に沿って答えよ。
4. 有効求人倍率をみる際に注意しなければならないことは何か。
5. 現在日本では1日の労働時間は $x$ 時間まで、1週間では $y$ 時間までと労働基準法で定められている。 $x, y$ を調べよ。